

## 県内企業動向調査結果

- ・調査対象企業 741社（製造226社、建設98社、卸売78社、小売92社、サービス247社）
- ・回答企業 448社（製造143社、建設69社、卸売50社、小売51社、サービス135社）
- ・回答率 60.5%
- ・実績 平成28年10～12月期（平成28年7～9月期実績と比べて）
- ・見通し 平成29年1～3月期（平成28年10～12月期実績と比べて）  
平成29年4～6月期（平成29年1～3月期見通しと比べて）
- ・調査期間 平成28年12月15日～平成29年1月16日

— 企業の景況感は、このところ持ち直しの動きが鈍化している —

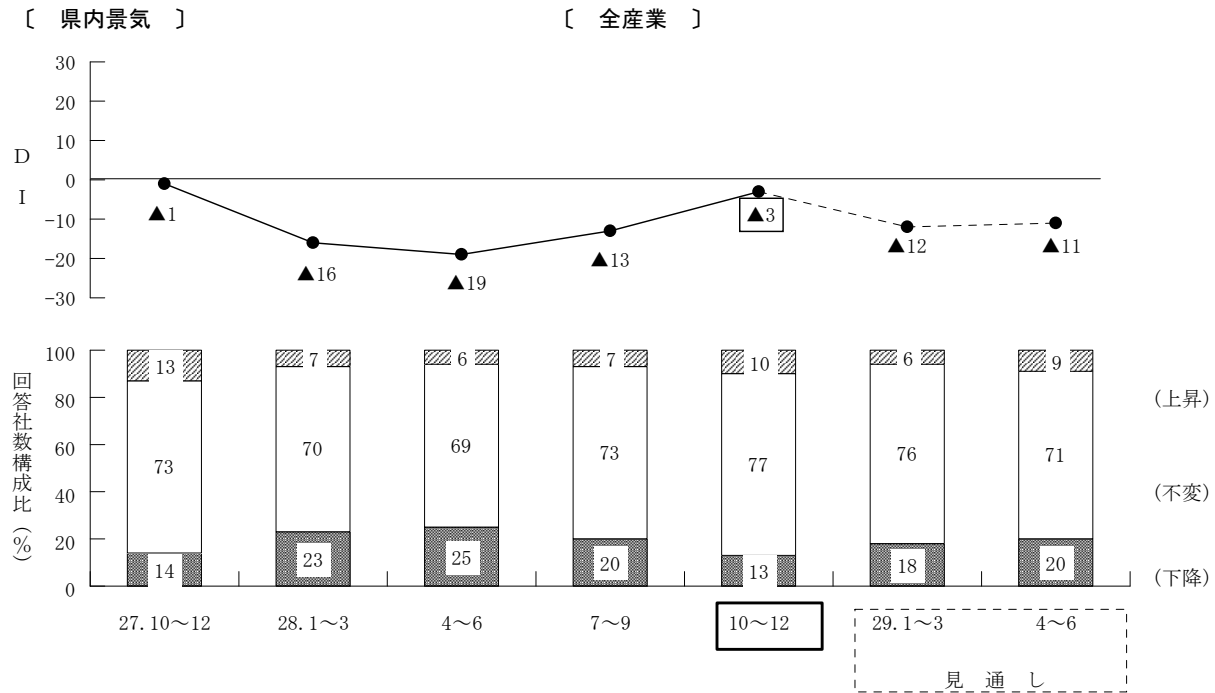
## 1. 県内景気の実績と見通し

## (1) 実績（平成28年10～12月期）

- A. 全産業の平成28年10～12月期実績は「▲3」となり、平成28年7～9月期実績「▲13」から10ポイント上昇した。また、前回調査時見通し「▲6」との比較では、実績が3ポイント上回った。
- B. 業種別にみると、製造業では平成28年10～12月期実績が「▲1」となり、平成28年7～9月期実績「▲10」から9ポイント上昇した。また、非製造業では平成28年10～12月期実績が「▲3」となり、平成28年7～9月期実績「▲14」から11ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。

## (2) 見通し（平成29年1～3月期、4～6月期）

- A. 全産業の平成29年1～3月期は「▲12」となり、平成28年10～12月期実績から9ポイント低下する見通しとなっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが低下する見通しとなっている。
- B. 全産業の平成29年4～6月期は「▲11」となり、平成29年1～3月期から1ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、製造業はD Iが上昇し、非製造業は横ばいで推移する見通しとなっている。



業種別動向

(「上昇」－「下降」)

	27年	28年	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
	10~12月	1~3月				29年1~3月	4~6月
全 産 業	( 2 ) ▲ 1	( ▲ 11 ) ▲ 16	( ▲ 13 ) ▲ 19	( ▲ 14 ) ▲ 13	( ▲ 6 ) ▲ 3 ↗	▲ 12 ↘	▲ 11 ↗
製 造 業	( 4 ) ▲ 2	( ▲ 8 ) ▲ 17	( ▲ 13 ) ▲ 19	( ▲ 10 ) ▲ 10	( ▲ 5 ) ▲ 1 ↗	▲ 8 ↘	▲ 6 ↗
非 製 造 業	( 2 ) ▲ 1	( ▲ 13 ) ▲ 15	( ▲ 13 ) ▲ 19	( ▲ 16 ) ▲ 14	( ▲ 7 ) ▲ 3 ↗	▲ 13 ↘	▲ 13 →
建設業	( ▲ 1 ) 1	( ▲ 5 ) ▲ 5	( ▲ 16 ) ▲ 15	( ▲ 20 ) ▲ 12	( ▲ 12 ) ▲ 11 ↗	▲ 15 ↘	▲ 32 ↘
卸売業	( ▲ 4 ) ▲ 9	( ▲ 25 ) ▲ 28	( ▲ 20 ) ▲ 29	( ▲ 11 ) ▲ 26	( 2 ) 2 ↗	▲ 26 ↘	▲ 22 ↗
小売業	( ▲ 3 ) ▲ 17	( ▲ 17 ) ▲ 25	( ▲ 25 ) ▲ 27	( ▲ 24 ) ▲ 18	( ▲ 10 ) ▲ 4 ↗	▲ 10 ↘	▲ 10 →
サービス業	( 8 ) 6	( ▲ 11 ) ▲ 12	( ▲ 6 ) ▲ 15	( ▲ 13 ) ▲ 10	( ▲ 5 ) ▲ 2 ↗	▲ 9 ↘	▲ 1 ↗

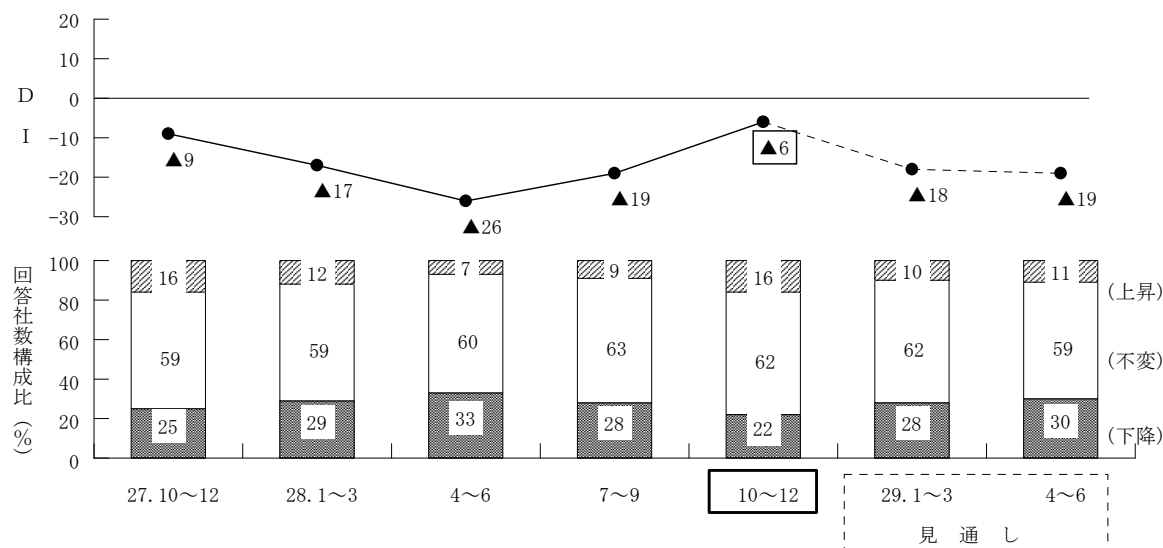
- 注1. 数値は実績D I、( )内数値は前回調査時の見通しD I。  
 2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合。  
 以下、「増加」－「減少」、「向上」－「悪化」なども同じ。  
 3. 矢印は、前回調査と比較して上昇している場合は ↗ を、下降している場合は ↘ を、同数の場合は → と表示している。

2. 自社業界景気の実績と見通し

- 全産業の平成28年10～12月期実績は「▲6」となり、平成28年7～9月期実績「▲19」から13ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲8」との比較では、実績が2ポイント上回った。  
業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iは上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは平成29年1～3月期にかけて低下し、その後は概ね横ばいで推移する見通しとなっている。

〔 自社業界景気 〕

〔 全産業 〕



業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

	27年	28年	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
	10～12月	1～3月				29年1～3月	4～6月
全産業	(▲4) ▲9	(▲18) ▲17	(▲19) ▲26	(▲15) ▲19	(▲8) ▲6 ↗	▲18 ↘	▲19 ↘
製造業	( 3 ) ▲8	(▲12) ▲17	(▲17) ▲27	(▲3) ▲13	(▲15) 3 ↗	▲7 ↘	▲12 ↘
非製造業	(▲7) ▲8	(▲22) ▲18	(▲19) ▲26	(▲20) ▲22	(▲10) ▲11 ↗	▲23 ↘	▲23 →
建設業	(▲11) ▲3	(▲8) 0	(▲18) ▲27	(▲25) ▲11	(▲18) ▲10 ↗	▲18 ↘	▲51 ↘
卸売業	(▲12) ▲18	(▲38) ▲32	(▲26) ▲30	(▲17) ▲44	(▲6) ▲12 ↗	▲32 ↘	▲30 ↗
小売業	(▲22) ▲34	(▲28) ▲27	(▲27) ▲47	(▲36) ▲34	(▲18) ▲13 ↗	▲21 ↘	▲15 ↗
サービス業	( 3 ) 1	(▲21) ▲20	(▲15) ▲18	(▲12) ▲17	(▲5) ▲8 ↗	▲23 ↘	▲9 ↗

3. 売上高の実績と見通し

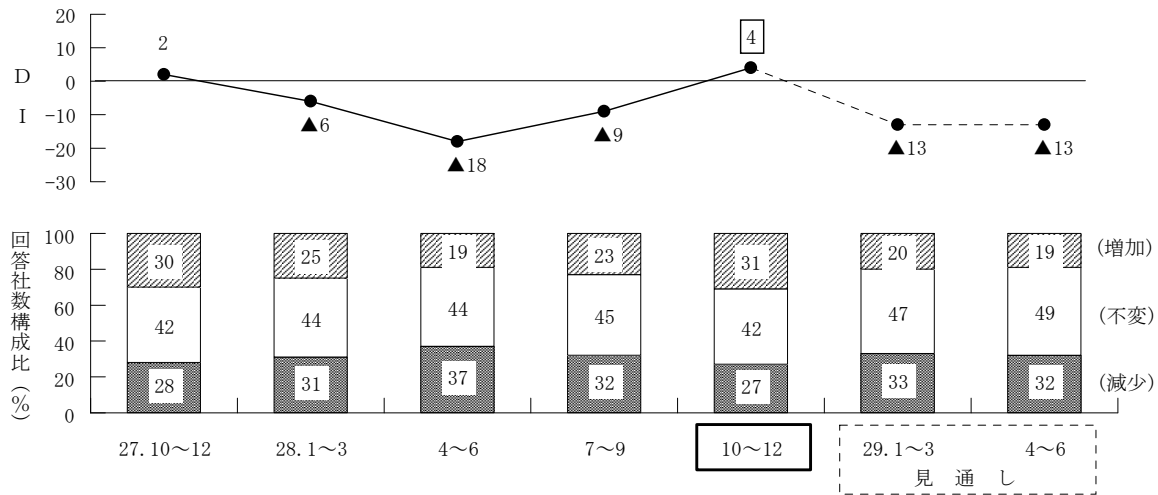
- 全産業の平成28年10～12月期実績は「4」となり、平成28年7～9月期実績「▲9」から13ポイント上昇した。前回調査時見通し「0」との比較では、実績が4ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、サービス業ではD Iが低下したが、建設業、卸売業および小売業では上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは平成29年1～3月期にかけて低下し、その後は横ばいで推移する見通しとなっている。

〔売上高〕

〔全産業〕



業種別動向

(「増加」－「減少」)

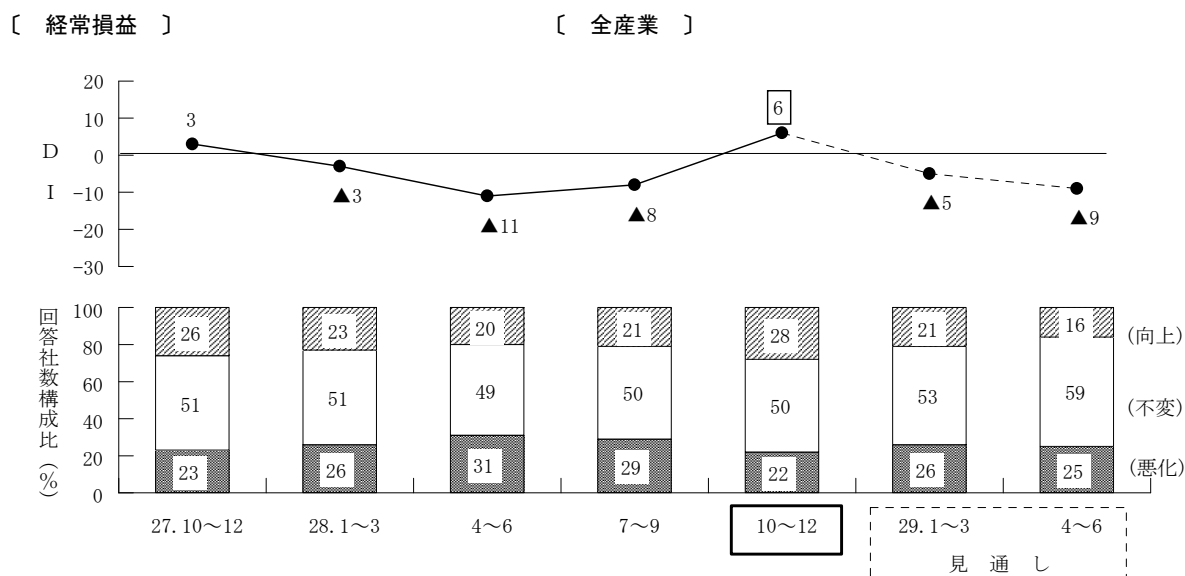
	27年 10～12月	28年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						29年1～3月	4～6月
全産業	( 2 ) 2	( ▲ 16 ) ▲ 6	( ▲ 13 ) ▲ 18	( ▲ 7 ) ▲ 9	( 0 ) 4 ↑	▲ 13 ↓	▲ 13 →
製造業	( 13 ) 13	( ▲ 4 ) 4	( ▲ 6 ) ▲ 12	( 8 ) ▲ 1	( 13 ) 24 ↑	▲ 3 ↓	▲ 1 ↑
非製造業	( ▲ 2 ) ▲ 3	( ▲ 21 ) ▲ 11	( ▲ 16 ) ▲ 21	( ▲ 14 ) ▲ 13	( ▲ 5 ) ▲ 4 ↑	▲ 18 ↓	▲ 18 →
建設業	( ▲ 2 ) ▲ 2	( ▲ 8 ) 7	( ▲ 19 ) ▲ 25	( ▲ 21 ) ▲ 14	( ▲ 18 ) ▲ 10 ↑	▲ 14 ↓	▲ 45 ↓
卸売業	( 9 ) 13	( ▲ 29 ) ▲ 28	( ▲ 16 ) ▲ 11	( ▲ 14 ) ▲ 19	( 4 ) 6 ↑	▲ 26 ↓	▲ 22 ↑
小売業	( ▲ 16 ) ▲ 27	( ▲ 22 ) ▲ 27	( ▲ 24 ) ▲ 44	( ▲ 35 ) ▲ 42	( ▲ 10 ) ▲ 6 ↑	▲ 7 ↓	▲ 5 ↑
サービス業	( 1 ) 1	( ▲ 26 ) ▲ 7	( ▲ 13 ) ▲ 14	( ▲ 4 ) 0	( ▲ 1 ) ▲ 4 ↓	▲ 20 ↓	▲ 9 ↑

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の平成28年10～12月期実績は「6」となり、平成28年7～9月期実績「▲8」から14ポイント上昇した。前回調査時見通し「2」との比較では、実績が4ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、サービス業ではD Iが低下したが、建設業、卸売業および小売業では上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは平成29年1～3月期および4～6月期にかけて低下する見通しとなっている。



業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

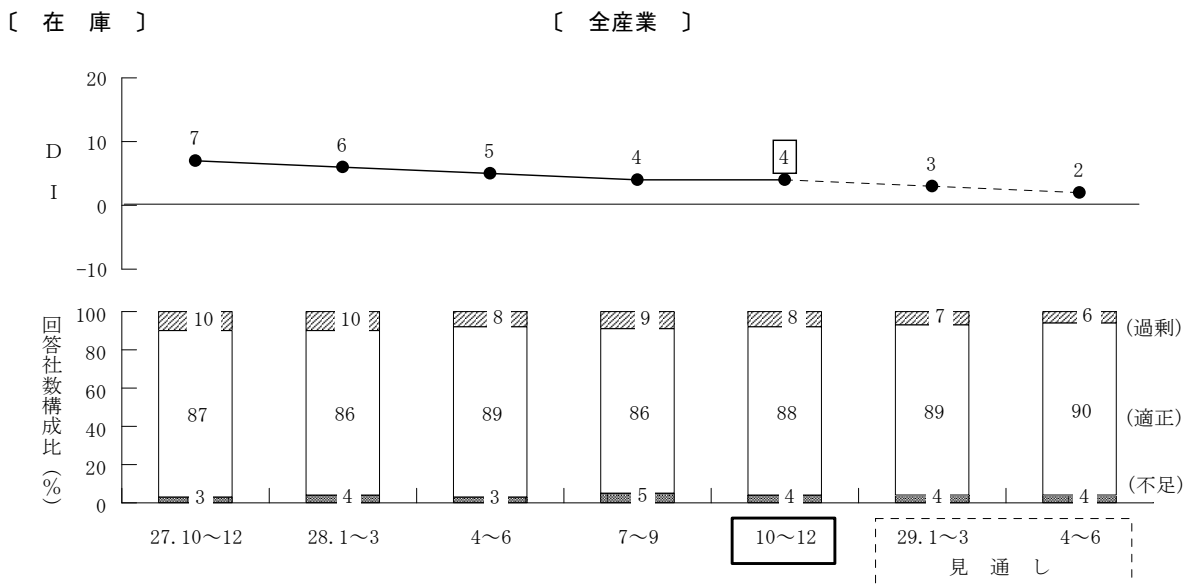
	27年 10～12月	28年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						29年1～3月	4～6月
全産業	( 3 ) 3	( ▲ 8 ) ▲ 3	( ▲ 11 ) ▲ 11	( ▲ 2 ) ▲ 8	( 2 ) 6 ↑	▲ 5 ↓	▲ 9 ↓
製造業	( 6 ) 11	( ▲ 5 ) ▲ 4	( ▲ 4 ) ▲ 12	( 6 ) ▲ 3	( 11 ) 21 ↑	3 ↓	▲ 8 ↓
非製造業	( 2 ) 0	( ▲ 8 ) ▲ 3	( ▲ 13 ) ▲ 10	( ▲ 7 ) ▲ 9	( ▲ 3 ) ▲ 1 ↑	▲ 8 ↓	▲ 11 ↓
建設業	( ▲ 5 ) ▲ 1	( 4 ) 10	( ▲ 3 ) ▲ 12	( ▲ 10 ) ▲ 9	( ▲ 12 ) ▲ 5 ↑	5 ↑	▲ 21 ↓
卸売業	( 0 ) ▲ 8	( ▲ 20 ) ▲ 12	( ▲ 22 ) ▲ 8	( ▲ 10 ) ▲ 24	( 2 ) 12 ↑	▲ 22 ↓	▲ 22 →
小売業	( ▲ 11 ) ▲ 10	( ▲ 4 ) ▲ 9	( ▲ 25 ) ▲ 28	( ▲ 19 ) ▲ 30	( ▲ 10 ) ▲ 9 ↑	2 ↑	▲ 8 ↓
サービス業	( 12 ) 7	( ▲ 12 ) ▲ 2	( ▲ 11 ) ▲ 4	( 0 ) 3	( ▲ 1 ) 0 ↓	▲ 12 ↓	0 ↑

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の平成28年10～12月期実績は「4」となり、平成28年7～9月期実績から「過剰超」幅が横ばいとなった。

業種別にみると、製造業では「過剰超」幅が縮小したが、非製造業では「過剰超」幅が拡大した。

- 全産業の先行きをみると、平成29年1～3月期および4～6月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

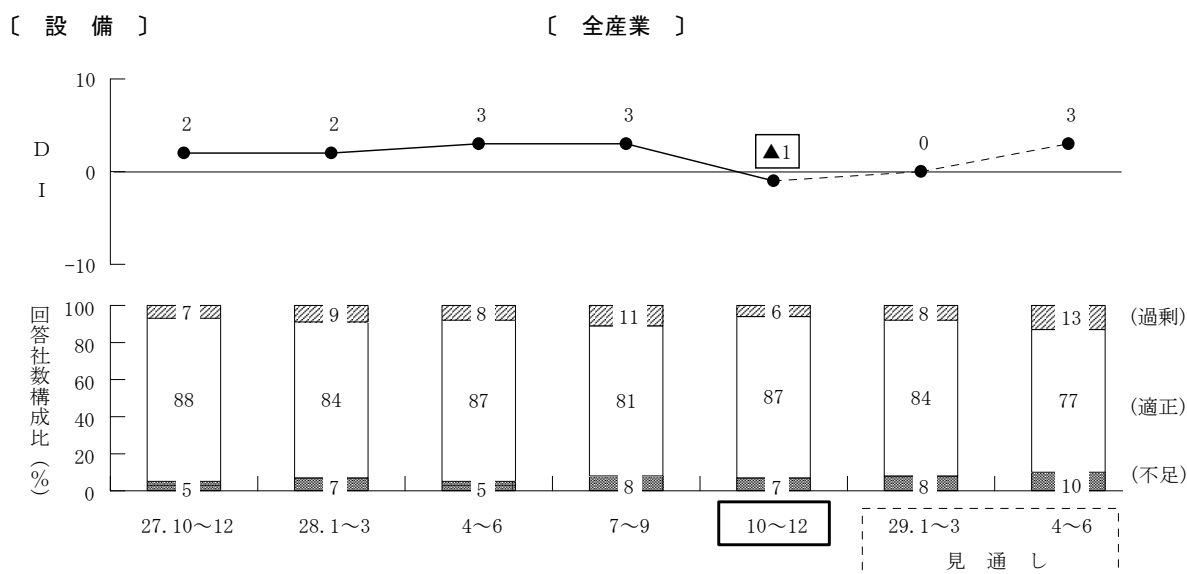
	27年 10～12月	28年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						29年1～3月	4～6月
全 産 業	( 4 ) 7	( 4 ) 6	( 4 ) 5	( 5 ) 4	( 1 ) 4 →	3 ↓	2 ↓
製 造 業	( 5 ) 6	( 5 ) 12	( 6 ) 12	( 9 ) 8	( 2 ) 3 ↓	6 ↗	3 ↓
非 製 造 業	( 3 ) 7	( 4 ) 2	( 3 ) 3	( 1 ) 3	( 0 ) 5 ↗	2 ↓	3 ↗

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の平成28年10～12月期実績は「▲1」となり、平成28年7～9月期実績「3」から「不足超」に転じた。

業種別にみると、製造業では「不足超」に転じ、非製造業では「過剰超」幅が縮小した。

- 全産業の先行きをみると、平成29年1～3月期にかけて過不足なしとなり、その後は「過剰超」に転じる見通しとなっている。



業種別動向

(「過剰」－「不足」)

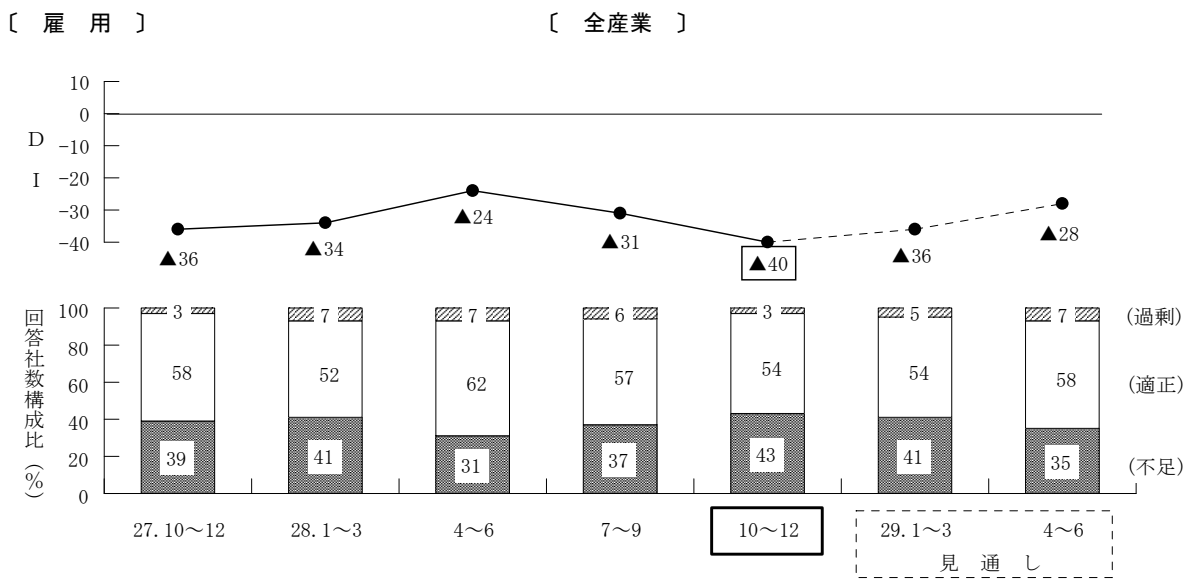
	27年	28年		10～12月	見通し		
	10～12月	1～3月	4～6月		7～9月	29年1～3月	4～6月
全産業	( 0 ) 2	( 3 ) 2	( 7 ) 3	( 2 ) 3	( 0 ) ▲ 1 ↓	0 ↗	3 ↗
製造業	( 5 ) 6	( 7 ) 11	( 13 ) 7	( 4 ) 8	( 3 ) ▲ 3 ↓	0 ↗	3 ↗
非製造業	( ▲ 2 ) 0	( 0 ) ▲ 2	( 4 ) 2	( 2 ) 1	( ▲ 2 ) 0 ↓	1 ↗	4 ↗

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の平成28年10～12月期実績は「▲40」となり、平成28年7～9月期実績「▲31」から「不足超」幅が9ポイント拡大した。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、すべての業種で「不足超」幅が拡大した。

- 全産業の先行きをみると、平成29年1～3月期および4～6月期にかけて「不足超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

(「過剰」－「不足」)

	27年 10～12月	28年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						29年1～3月	4～6月
全 産 業	(▲34) ▲36	(▲30) ▲34	(▲28) ▲24	(▲28) ▲31	(▲38) ▲40 ↓	▲36 ↗	▲28 ↗
製 造 業	(▲25) ▲31	(▲23) ▲19	(▲19) ▲12	(▲19) ▲21 ↓	(▲33) ▲35 ↓	▲28 ↗	▲19 ↗
非 製 造 業	(▲38) ▲38	(▲33) ▲41	(▲32) ▲30	(▲32) ▲36	(▲42) ▲43 ↓	▲40 ↗	▲31 ↗
建設業	(▲34) ▲40	(▲35) ▲34	(▲27) ▲25	(▲27) ▲29	(▲35) ▲38 ↓	▲38 →	▲18 ↗
卸売業	(▲27) ▲32	(▲27) ▲22	(▲22) ▲19	(▲23) ▲32	(▲34) ▲34 ↓	▲26 ↗	▲26 →
小売業	(▲33) ▲31	(▲33) ▲44	(▲37) ▲28	(▲25) ▲32	(▲36) ▲47 ↓	▲43 ↗	▲41 ↗
サービス業	(▲45) ▲41	(▲35) ▲49	(▲37) ▲37	(▲40) ▲43	(▲49) ▲47 ↓	▲46 ↗	▲37 ↗



8. 資金繰りの実績と見通し

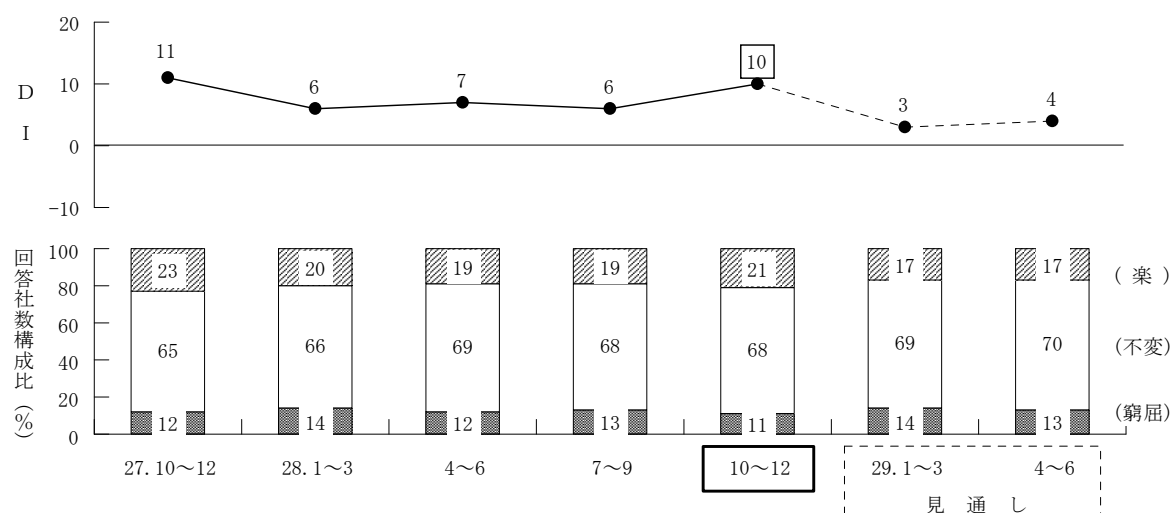
- 全産業の平成28年10～12月期実績は「10」となり、平成28年7～9月期実績「6」から「楽超」幅が4ポイント拡大した。前回調査時見通し「6」との比較では、実績が4ポイント上回った。

業種別にみると、製造業では「楽超」に転じ、非製造業では「楽超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、小売業では「楽超」幅が拡大したが、建設業、卸売業およびサービス業では「楽超」幅が縮小した。

- 全産業の先行きをみると、平成29年1～3月期にかけて「楽超」幅が縮小し、その後は概ね横ばいで推移する見通しとなっている。

〔 資金繰り 〕

〔 全産業 〕



業種別動向

(「楽」 - 「窮屈」)

	27年	28年			見通し	見通し	
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	29年1～3月	4～6月
全産業	( 5 ) 11	( 6 ) 6	( 4 ) 7	( 3 ) 6 ↓	( 6 ) 10 ↑	3 ↓	4 ↑
製造業	( ▲ 8 ) ▲ 3	( ▲ 7 ) ▲ 7	( ▲ 8 ) ▲ 7	( ▲ 8 ) ▲ 10 ↓	( ▲ 4 ) 3 ↑	▲ 3 ↓	▲ 7 ↓
非製造業	( 10 ) 17	( 10 ) 12	( 8 ) 12	( 9 ) 14 ↑	( 12 ) 13 ↓	5 ↓	9 ↑
建設業	( 8 ) 18	( 12 ) 9	( 12 ) 17	( 6 ) 14 ↓	( 1 ) 10 ↓	3 ↓	3 →
卸売業	( 6 ) 23	( 17 ) 26	( 22 ) 17	( 9 ) 13 ↓	( 18 ) 6 ↓	6 →	12 ↑
小売業	( 7 ) 12	( 10 ) 2	( 2 ) 5	( 5 ) 0 ↓	( 6 ) 6 ↑	4 ↓	4 →
サービス業	( 15 ) 17	( 8 ) 12	( 4 ) 12	( 11 ) 19 ↑	( 17 ) 18 ↓	5 ↓	13 ↑

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「人手不足」が47.1%と最も多く、次いで「競争の激化」(44.0%)、「労働時間の短縮」(28.6%)、「受注の減少」(28.3%)等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「人手不足」が39.9%と最も多く、次いで「競争の激化」(39.2%)、「販売、生産数量の減少」(30.1%)、「新製品・新技術の開発」(30.1%)等の順となった。

非製造業では、「人手不足」が50.5%と最も多く、次いで「競争の激化」(46.2%)、「労働時間の短縮」(33.8%)、「受注の減少」(28.2%)等の順となった。

[ 経営上の課題 ]

